

論 文

## 東日本大震災後の福島県の宿泊業の動向

福島大学人間発達文化学類 初澤敏生  
福島トヨペット 遠藤千奈

### Some Trends of the Lodging Business of Fukushima Prefecture after the East Japan Great Earthquake Disaster

HATSUZAWA Toshio, ENDO China

#### 1. はじめに

東日本大震災後、福島県の観光業は大きく変化している。震災による被災と風評被害、そして近年のコロナ禍などは、観光業に大きな打撃を与えた。その一方で、福島県を対象とした様々な観光振興策も採られている。しかし、その成果については十分に把握されていない。そこで、本研究では、これまでに筆者が行ってきた複数の調査などに基づき、福島県における東日本大震災後の宿泊業の動向を検討することにしたい。

#### 2. 2018年調査に基づく福島市の宿泊業経営に関する検討

東日本大震災後、福島県への観光入込客が減少する一方で、各種の復興事業従事者の宿泊が増加し、福島県の宿泊業は活況と停滞が交錯している。表1は宿泊旅行統計調査による福島県の延べ宿泊者数の推移を示したものである。震災後の宿泊者数は2016年を除いて増加している。これを観光目的の宿泊者が50%以上を示すか、50%未満かという視点から施設を区分すると、両者への宿泊者数はほぼ同じか、やや観光目的の宿泊施設への宿泊者が多いことが示されている。しかし、宿泊業の実態を把握するためには、事業所単位の調査

が不可欠である。

筆者は2018年度に福島商工会議所から依頼され、福島商工会議所会員を対象とした実態調査を行った。調査は郵送式アンケートで2018年9・10月に行い、1393の有効回答を得た（有効回答率約35%）。このうち14事業所が宿泊業（ホテル9（うち地場資本4、全国チェーン5）、和風旅館2、温泉旅館3）であったため、これを抽出し、その内容を分析した。わずかに14事業所の分析であり、精度は高いとは言えない。本節は以上のような条件の下で行う福島市の宿泊業の経営状況に関する予察的な考察である。

売上高の推移を2010年を100とする指数で示すと(図1)、全体では2014年は102、2015年106、2016年99、

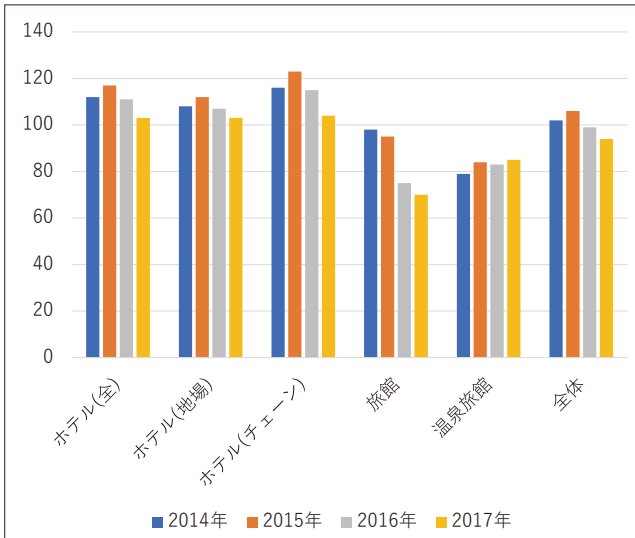
表1 福島県の宿泊者数の推移

	観光目的の宿泊者が 50%以上	観光目的の宿泊者が 50%未満
2017年	4,935,340	5,922,880
2016年	4,581,850	5,615,970
2015年	5,061,810	6,373,640
2014年	5,341,020	5,703,340
2013年	5,098,920	5,636,690
2012年	4,645,320	5,939,180
2011年	5,124,410	5,617,540

資料：「宿泊旅行統計調査」により作成。

2017年94と、2015年をピークとして低下する傾向が認められる。特に2016年と17年は震災前水準を割り込んでいる。これは復興工事等の減少が影響しているものと考えられる。これを施設の種類別にみると、ホテルでは2014年112、2015年117、2016年111、2017年103と、全体と同様のパターンを示しながらも、各年とも平均を上回り、震災前水準も上回っている。

図1 売上高指数の推移 (2010年=100)



資料：アンケート調査により作成。

これをさらに地場資本のものと全国チェーンのものに区分すると、前者では2014年108、2015年112、2016年107、2017年103で、後者は2014年116、2015年123、2016年115、2017年104と、いずれの年も全国チェーンのものが地場資本のものを上回っている。

一方、旅館は2014年98、2015年95、2016年75、2017年70と、売り上げは減少傾向にある。

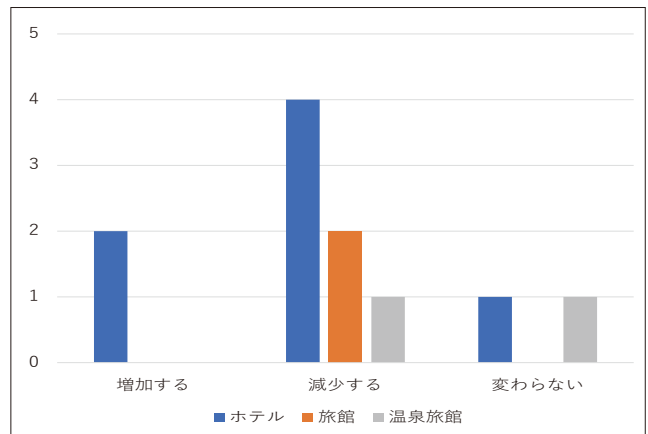
温泉旅館は2014年79、2015年84、2016年83、2017年85と、ホテル、旅館とは異なり、震災前に比較すると10数%の落ち込みながら、比較的安定した動きを見せている。これは、ホテル、旅館とは客層が異なるためと考えられる。ただし、温泉旅館については、福島市内においても地域差が非常に大きい。震災直後から避難者等を受け入れた飯坂温泉が震災後ずっと震災前水準を上回っているのに対し、福島市内の他の温泉地はいずれも震災前水準に達していない。先の数字はこのような動向を示したものである。なお、温泉地の動向については、コロナ禍の影響も含めて第4節で検討する。

今後の売上の見通しについては、増加するとの回答があったのはホテルの2事業所（いずれも全国チェーン

、「変わらない」の1事業所も）のみで、減少するとの回答が多い(図2)。復興需要の減少にともなって、宿泊客の減少が今後も続くものと考えられている。

今後の事業展開については、現状維持が最も多いが、3事業所が廃業を視野に入れ、1事業所が縮小を検討している。ホテルでは現状維持または拡大を志向する事業所が多いが、旅館・温泉旅館では現状維持か縮小の傾向が強くなっている。

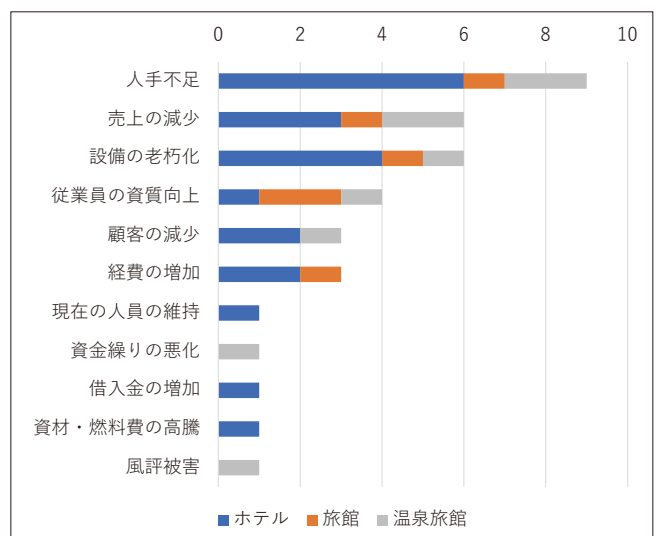
図2 今後の売上の見通し



資料：アンケート調査により作成。

直面している課題として最も多いのは人手不足である(図3)。他の業種と同様、宿泊業においても人手不足が深刻化している。次いで売り上げの減少と設備の老朽化があげられている。設備の老朽化はホテルからの回答が多い。表2に福島市中心部で2000年以降に

図3 直面している課題



資料：アンケート調査により作成。

表2 2000年以降に開業した福島市内の主なホテル

開業年	ホテル名	客室数
2003年	東横INN福島駅東口Ⅰ	143
2006年	ホテルメッツ福島	129
2007年	リッチモンドホテル福島駅前	203
2007年	東横INN福島駅東口Ⅱ	237
2017年	アパホテル福島駅前	362

資料：各ホテル資料により筆者作成。

新たに開業した主なホテルを示した。この他、1999年には東横INN福島駅西口（104室）も開業している。これらを合わせると1000室以上に上る。このように、福島市内では比較的築年数の新しいホテルが多いため、ホテル間の競争が激化しているものと考えられる。

求める支援としては、地域活性化イベントの拡充が最も多く、観光・交流人口増加支援、人材確保・育成支援、マーケティング支援が続く。観光客等を増やし、市場を拡大していくことが求められている。これらの要望は、特に観光客比率の高い温泉旅館からのものが多い。

人員については、維持または増員したいとの希望が多い。ホテルでは正社員以外の人員を増員したいとの希望が比較的多いが、温泉旅館では正社員の増員を希望するところが多くなっている。

労働力不足の影響として最も多く指摘されているのは労働力の質の低下である。労働力の不足により、採用時の選別がほとんどできない状態になっている。この指摘は特に温泉旅館で多い。一方、ホテルではビジネスチャンスの喪失や操業率の低下が指摘されており、労働力不足が操業に影響するレベルになっていることが示されている。

自社の生産性を他社と比較すると、高いと考えている事業所はホテルの1事業所だけで、他は「高いと思わない」「わからない」との回答である。生産性に関する自己評価は低い。高いと回答した事業所は、その理由として「効率的な働き方の実践」「人材育成・スキルアップに力を入れている」「女性の活躍を推進している」を挙げており、日常的に人材育成に取り組むことが高い生産性につながっていることを示している。

生産性が低い理由としては、競争による低価格化が最も多く、人件費の上昇、設備の導入・更新・新装の遅れが続く。利益の減少によって企業が余裕を失い、必要な投資などができなくなっている姿が浮かび

上がる。それが人材確保やサービスの質にも反映している。

以上、福島市の宿泊業に関する予察的分析を行った。売上高の推移を施設のタイプ別にみるとホテルでは震災前水準を上回っており、特に全国チェーンの伸びが大きい。これに対し、和風旅館と温泉旅館は震災前水準に回復していない。このため、廃業を視野に入れている施設もある。

直面する課題としては、労働力不足が多く指摘されている。労働力の量的な不足が質的な低下にも結び付いており、生産性にも影響を与えている。また、競争の激化が企業の余力を奪い、十分な投資ができない状況もうかがわれる。

### 3. 福島県都市部における宿泊業の動向

第2節では東日本大震災後の福島市内の宿泊業の変化について検討を行った。これを通して、ホテルが比較的好調を維持する一方、温泉旅館などの入込が伸びず、震災前水準をいまだに回復できていないような状況が続いていることが把握された。震災が宿泊業の構造変化に影響を与えていると言える。

しかし、宿泊旅行統計調査や温泉旅館への入湯客数の統計だけでは、この動向を正確に把握することは困難であり、個別旅館の経年データが必要である。そこで、本節では帝国データバンクの調査データを活用し、その動向を分析する。

研究対象としたのは福島県内の主要温泉場を擁するいわき市（常磐湯本温泉）、会津若松市（東山温泉）、郡山市（磐梯熱海温泉）、二本松市（岳温泉）、福島市（高湯温泉、土湯温泉、飯坂温泉）の5市である。

本研究を進めるにあたり、帝国データバンク（以下、TDB）から各企業のデータを購入した。TDBは各企業の信用調査を行うことを業務としているが、その際に収集したデータを研究データとして研究機関向けに販売している。本研究にあたり、筆者は福島県いわき市、会津若松市、郡山市、二本松市、福島市に本社を置く宿泊業者の売上高と取引先等のデータ（売上高に関しては2007-2017年度、他のデータに関しては2009-2017年度、ただし年度については各企業の決算年度）を入手した。なお、TDBデータは、その性格上、本社所在地に売上総額が示されるため、チェーン店等は分析の対象から除外する。

入手したデータは、いわき市18企業（ホテル3社、温泉旅館10社、ラブホテル5社）、会津若松市13企業

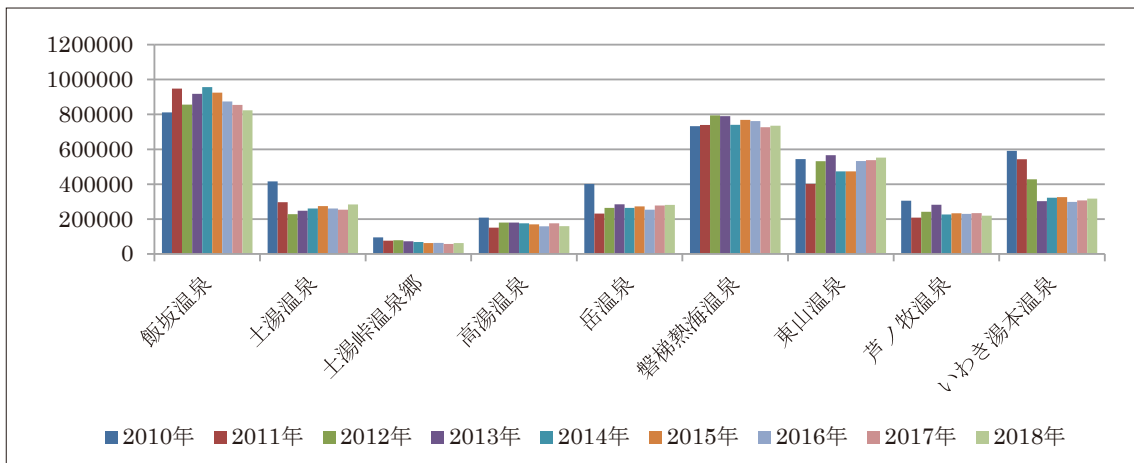
(ホテル5社, 温泉旅館6社, ラブホテル2社), 郡山市25社 (ホテル7社, 温泉旅館9社, ラブホテル9社), 二本松市5社 (ホテル1社, 温泉旅館4社), 福島市31社 (ホテル3社, 温泉旅館26社 (高湯地区2社, 土湯地区9社, 飯坂地区15社), ラブホテル2社) の計92社である。このうち, ラブホテルは性格が異なるため分析の対象から除外し, また, 二本松市のホテルに関してもデータ秘匿のために取り扱わないこととした。

福島県内の主要温泉地の入込動向を見ると (図4), 常磐湯本温泉, 岳温泉, 土湯温泉などで震災後に入込客を大幅に減らしている一方, 飯坂温泉, 磐梯熱海温泉, 東山温泉などでは震災前に入込を上回る動きを示す年もある。これは前節で示した調査の動向とは必ずしも一致しない。

この背景に温泉入込客数が入湯客数を表し, 宿泊と日帰りの合計となっていることがある。両者の比率は, 温泉場によって大きく異なってきた。例えば, 福島市内でも飯坂温泉は宿泊客比率が大きく, 土湯温泉では日帰り客の比率が大きかった。震災後は飯坂温泉においても日帰り客の比率を増やしているが, 宿泊客と日帰り客の客単価の差は大きく, 入湯客数は売り上げに連動しない。そのため, 宿泊業の分析を行うにあたっては, 各事業所の個別データが必要である。そこで以下においては, TDBデータを用いて売り上げの変化を中心に分析する。

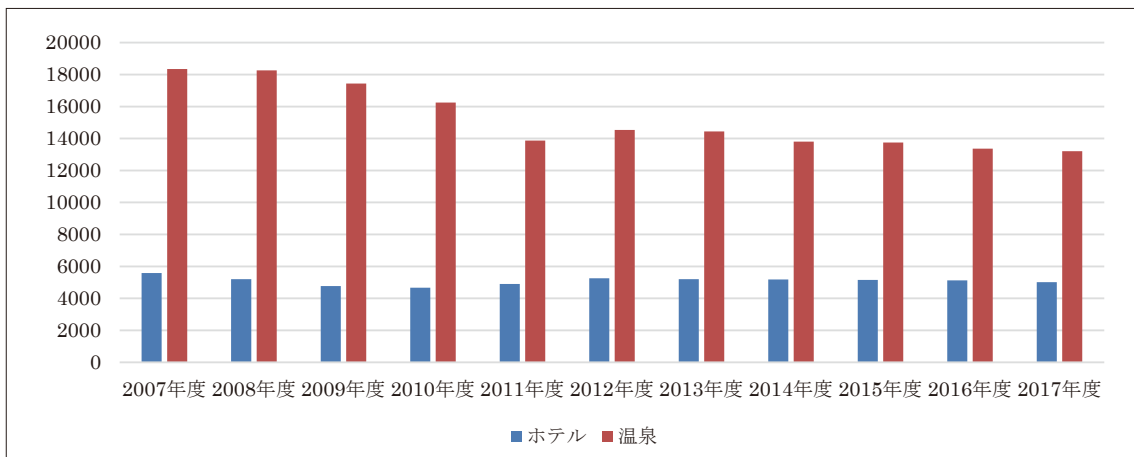
図5に, 今回入手したホテル18社と温泉旅館55社の売上高の合計の推移を示した。2007年度と2017年度と比較すると, 両社とも減少しているが, ホテルの減少率が10%であるのに対し, 温泉旅館は28%もの減少と

図4 福島県内の主要温泉地の入込客の動向 (単位: 人)



資料: 「福島県観光統計」により作成。

図5 調査対象旅館等の売上高合計の推移 (単位: 百万円)



資料: 「TDBデータ」により作成。

なっている。

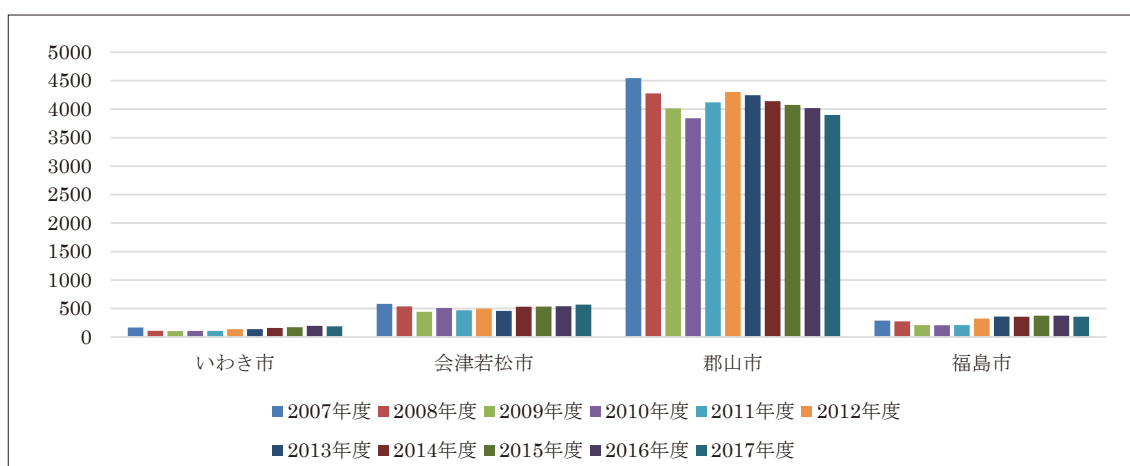
これを地域別にみると（図6）、ホテルの売上高は郡山市がもっとも大きな売上を示している。地場資本のホテルは郡山市が中心となっていることがうかがわれる。しかし、ホテルの売上の減少が最も大きいのも郡山市で、2007年に比べ、2017年の売上高は14%低下している。郡山市のホテルの売上高は震災前から減少傾向にあった。震災後一時的に回復するものの、その後再び減少しつつある。これに対し、会津若松市のホテルの売上高はほぼ横ばい、福島市といわき市のホテルの売上高は若干の増加傾向にある。

これに対し、温泉旅館の売上は、対象とした5市すべてで減少している。特にいわき市と福島市の減少の傾向が著しい（図7）。いわき市では、2017年度の調査企業の売上合計は14億3千万円で、2007年度の売上

高29億円の半分弱にまで減少している。福島市では、対象事業所の売上高は同期間に80億円から58億円に減少している。会津若松市では2008年度に売上高は52億円で最高になり、2011年に35億円となるものの、2017年には42億円にまで回復している。この他、2007年から2017年までに郡山市では11億円が7億円で、二本松市では15億円が10億円へと減少している。会津若松市を除き、売上の減少傾向はとどまっていない。

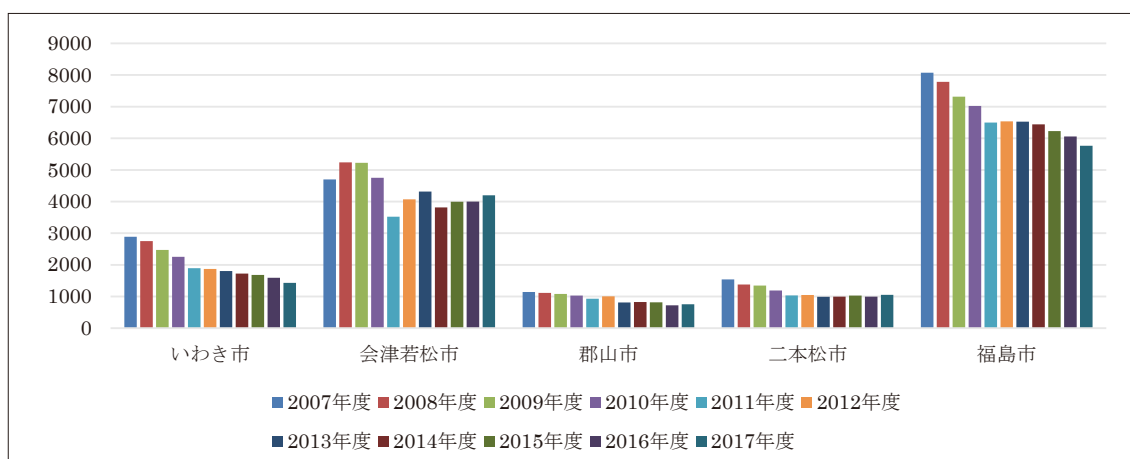
福島市内の3地区を見ると、特に飯坂地区の減少が大きく、2017年の売上は2007年に比べて49億円から38億円へと約11億円減少している（図8）。土湯温泉は同期間に23億円から14億円へ、高湯温泉は8億円から5億円へと減少している。額の減少は飯坂温泉が最も大きいですが、減少率では土湯温泉、高湯温泉の方が大きくなっている。

図6 市別ホテル売上高の推移（単位：百万円）



資料：「TDBデータ」により作成。

図7 市別温泉旅館売上高の推移（単位：百万円）



資料：「TDBデータ」により作成。

しかし、これを2010年を100とする指数で見ると、動向は異なる(図9)。ホテルの売上高はいわき市と福島市を中心に増加しており、会津若松市と郡山市においても震災前水準を上回っている。この指数は各企業の売上の変化を指数で示し、平均をとったものである。すなわち、市全体での売上高は減少しているものの、各企業の売上高の変化率の平均は大きく成長しているのである。これは、少数の大規模な企業が売り上げを大きく減らす一方で、多数の中小規模の企業が好調であることを示している。

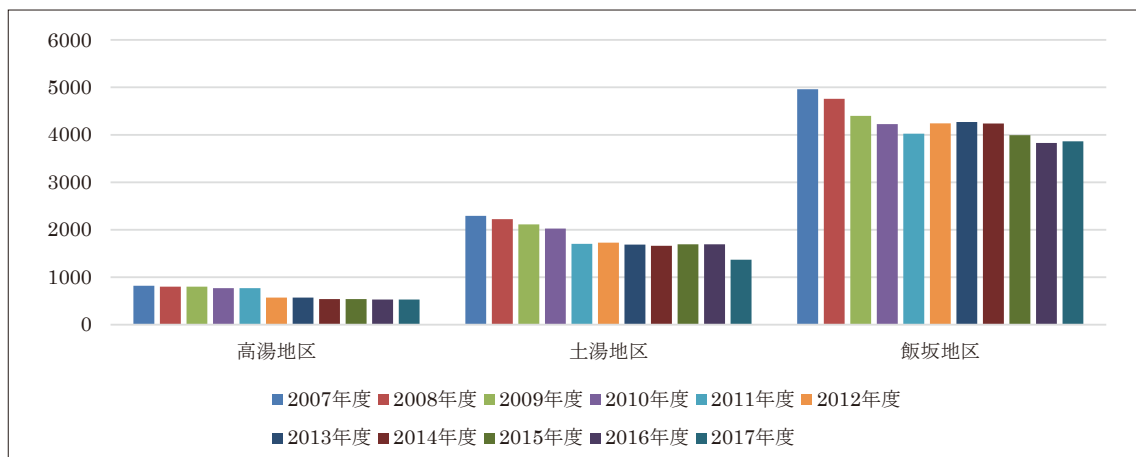
一方、温泉旅館については、ほぼ前図と同じトレンドを示し(図10)、売り上げの落ち込みは大きなものになっている。いわき市では、2007年から2017年までに指数は125から74に低下、福島市では同期間に125から83に低下している。この他、郡山市では同期間に

123から80へ、二本松市では139から92へと変化している。会津若松のみは2008年に最高の106を示した後減少するが、2017年には90となっており、もっとも安定的に推移している。

福島市内の3温泉地を比較すると(図11)、土湯温泉の落ち込みが大きい。2007年の135から2017年の64まで半分以下の水準にまで低下している。この低下率は売上高の低下率よりも大きなものとなっている。これはホテルとは逆に少数の大手旅館が比較的堅調であった一方で多くの中小旅館の売上が低下していることを示す。一方、同期間に飯坂温泉は122から94へ、高湯温泉は104から88へ減少しているが、土湯温泉と比較すると安定的に推移していると言える。

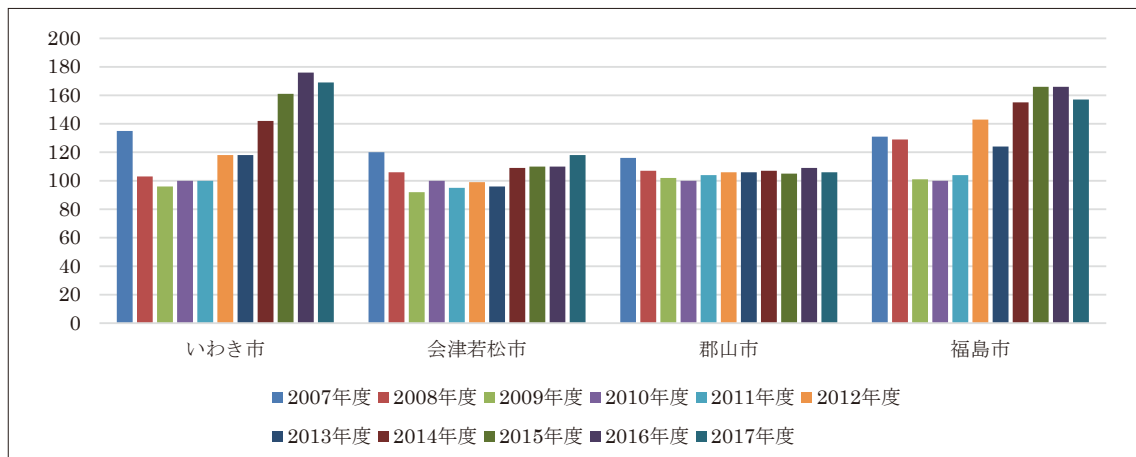
ホテルと温泉旅館の階層別売上高(調査対象の合計額)の推移を示したものが図12である。

図8 福島市内3地区の温泉旅館売上高の推移 (単位:百万円)



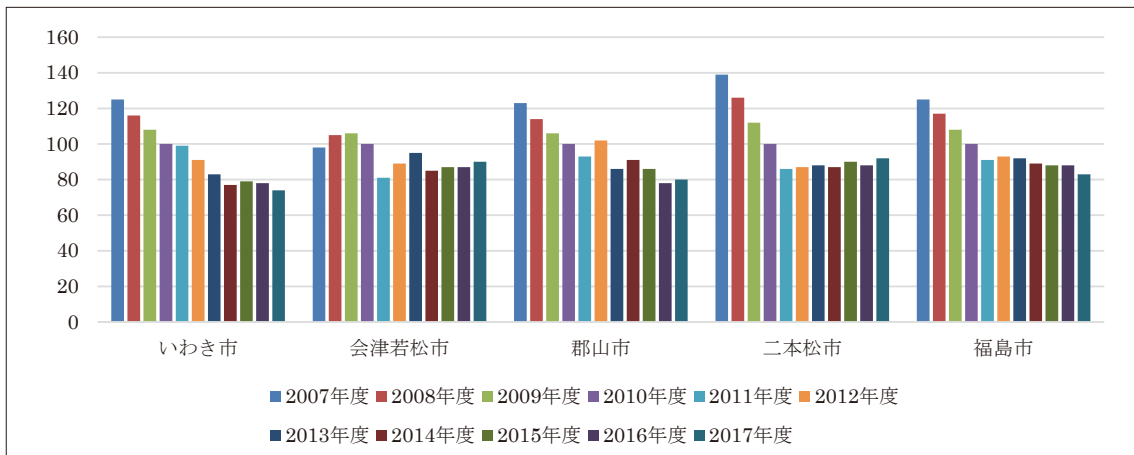
資料:「TDBデータ」により作成。

図9 市別ホテル売上高の推移 (2010年度=100とする指数で表示)



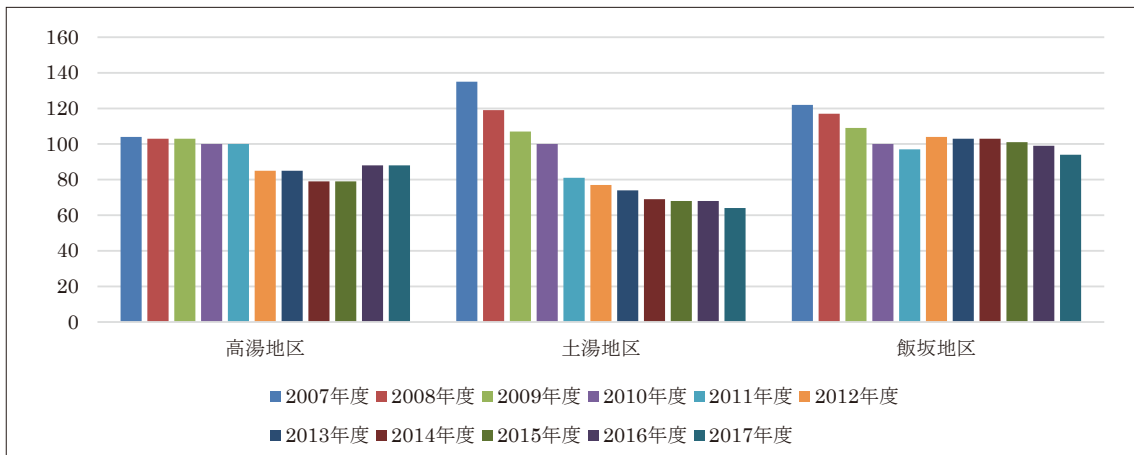
資料:「TDBデータ」により作成。

図10 市別温泉旅館売上高の推移（2010年度=100とする指数）



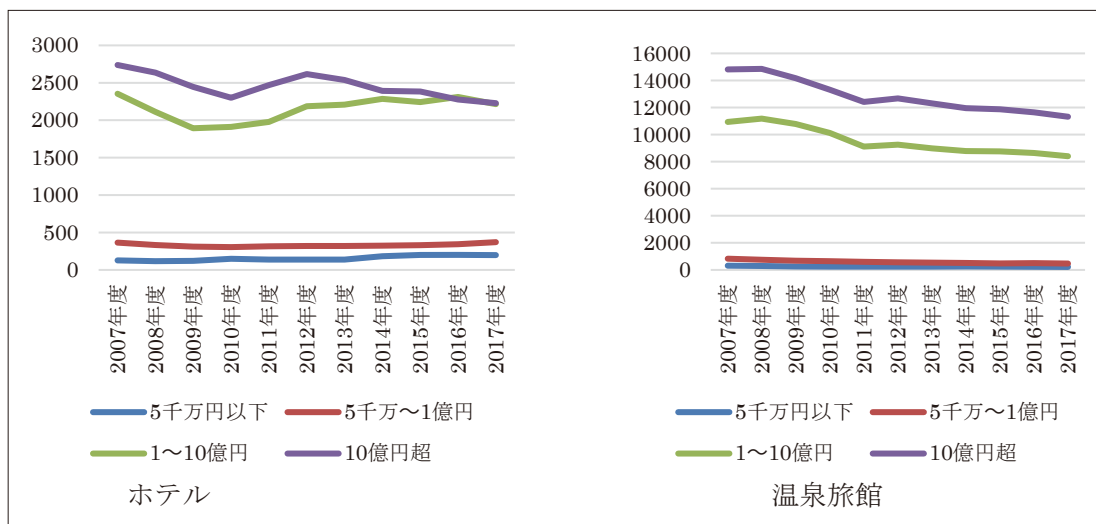
資料：「TDBデータ」により作成。

図11 福島市内3地区の温泉旅館売上高の推移（2010年度=100とする指数）



資料：「TDBデータ」により作成。

図12 ホテルと温泉旅館の売上階層別売上高の推移（単位：百万円）



資料：「TDBデータ」により作成。

ホテルの売上高についてみると、特に10億円超層の売上高の低下が大きい。10億円超層の売上高は2007年に26億37百万円から2010年に23億円まで低下、その後2012年に26億17百万円増加するが、その後は低下に転じ2017年には22億74百万円となっている。これに対し、1～10億円層は2007年の23億54百万円から2009年の18億93百万円に一時期低下するものの、その後は持ち直し、2017年には22億14百万円となっている。両者とも震災前に売り上げを落とし、その後回復するという動向を示している。この背景に大規模ホテルの売上低下傾向の課題があると考えられる。なお、10億円超層は調査期間を通じて調査対象に変化はなく、1～10億円層は調査対象期間中に対象が2件減少している。

温泉旅館は規模にかかわらず売り上げを低下させている。ホテルと同様、震災前から売上高を落としており、震災後、減少率は低下するものの引き続き低下を続けている。

以上、TDBデータを利用して東日本大震災後の福島県の宿泊業の動向について分析を加えた。結論は以下の通りである。

ホテルの売上高は比較的堅調を維持している。しかし、中小規模のホテルが売上高を伸ばさず一方で、売上高10億円以上層などの大規模ホテルは売り上げを落としている。

温泉旅館は地域・規模にかかわらず、売り上げの低下が続いている。温泉場は福島県観光の重要な資源であり、振興策を検討する必要がある。

ホテル・温泉旅館ともに震災前から売上高を低下させていた。ホテルの活況は復興需要によるところが大きいと考えられる。振興策を考えるにあたっては、震災前の売上高の低下の要因の分析と対策が不可欠である。

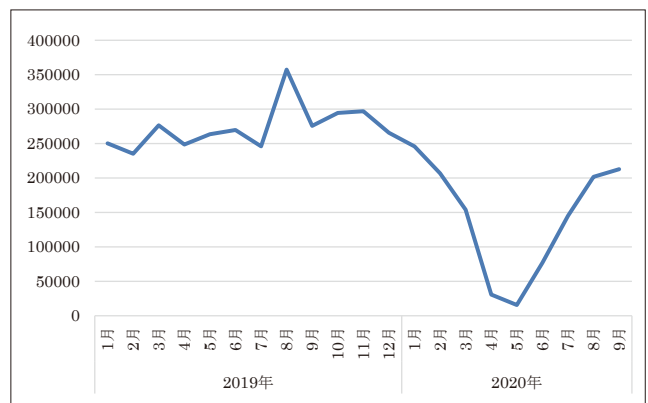
#### 4. コロナ禍における福島県温泉地における宿泊業の動向

コロナ禍の影響は特に人の移動を前提とする観光業に大きな影響をもたらすと考えられる。そのため、報告者らは東北地方+新潟県を対象とした温泉組合へのアンケート調査と、福島県内の温泉旅館を対象としたアンケート調査を実施した。調査時期はいずれも2020年10月末～11月中旬、調査対象数及び回答数（有効回答率）は前者が64組合に対して回答は27、有効回答率42.2%、後者が134旅館に対して回答は25、有効回答率18.7%だった。

本報告で、まず温泉組合の回答から温泉観光地の動向を検討した上で、次に福島県内の旅館の動きについて報告する。

図13はコロナ禍の影響のない2019年と影響が現れ始めた2020年の調査温泉地の総入込客数を月別に示したものである。2020年4月と5月の入込客が極端に減少し、その後急激に増加している。これはコロナ禍にともなう緊急事態宣言の発令とその後のGo To政策によるものと考えられる。

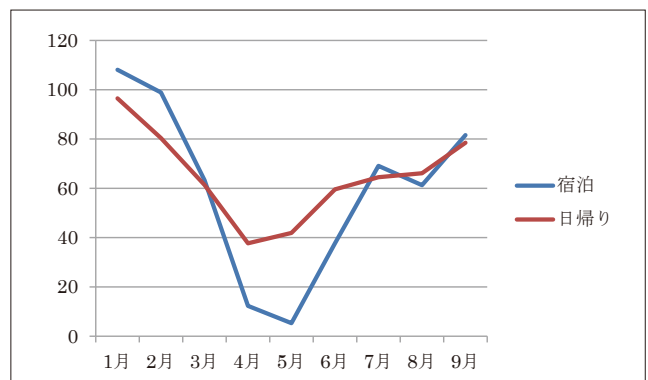
図13 調査温泉地の合計入込客数の推移（単位：人）



資料：アンケート調査により作成。

2020年の各月の日帰り客と宿泊客の対前年同月比を図14に示した。特に宿泊客の4月・5月の落ち込みが大きい。6月以降は急激に回復するが、9月現在では前年同月比80%程度にとどまっている。日帰り客も宿泊客と同様の動きを示すが、落ち込みが少なかった割には回復が鈍いものにとどまっている。これはGo Toトラベルの影響で高価格帯の旅行商品ほど需要が集中したためと考えられる。

図14 2020年の月別入込客数の対前年同月比の推移



資料：アンケート調査により作成。



次に、福島県内の温泉地の旅館・ホテルについてアンケート調査を基に分析することにした。アンケート調査は、磐梯熱海、飯坂、東山、いわき湯本（スパリゾートハワイアンズは含まない、以下同じ）、岳、土湯・土湯峠、芦ノ牧、の7つの温泉地を対象に、観光協会に加盟している計134の旅館・ホテル・旅館等の宿泊施設にアンケートを依頼し、25施設から回答を得た。有効回答率は18.6%だった。有効回答数が少なかったため、以下では温泉地別ではなく、県全体を対象として分析する。

図15は、2020年3月から9月までの各ホテル・旅館の売上の前年比の平均をグラフ化したものである。緊急事態宣言中であった4・5月の売上の前年比が落ち込んでいる。その後、7月には福島県民宿泊支援やGo Toトラベルの運用から77%にまで一時回復したが、8月にコロナの流行の第2波が訪れると、また67%に落ち込んでいる。売上高の増減はコロナの流行の度合いと連動している。

図15 温泉旅館全体の月別の売上前年比の平均

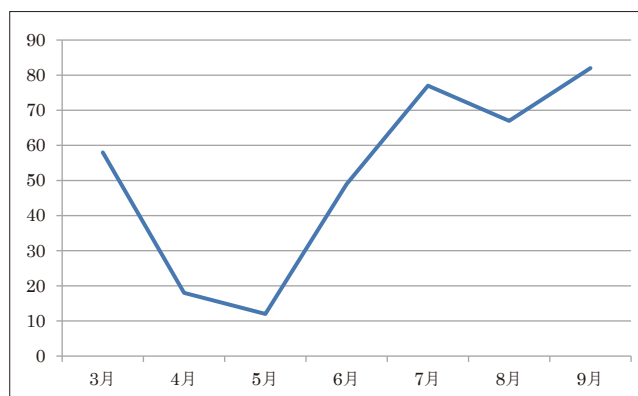
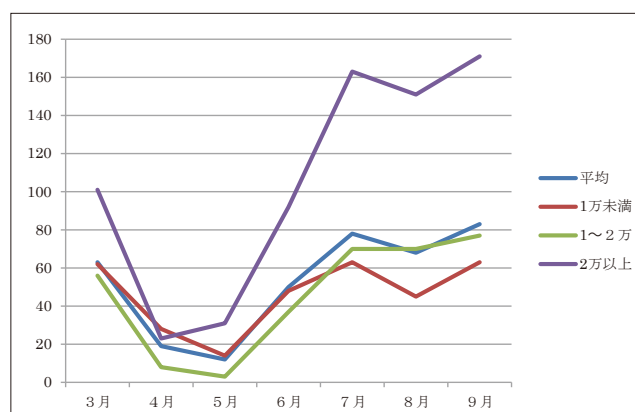


図16は福島県内の温泉旅館の売り上げの動きを昨年比で月別に見たものである。いずれも東北地方全体とほぼ同様の動きを示している。

しかし、これを調査時点（2020年10～11月）の1人あたり平均宿泊費別に見ると、1泊2万円以上層のホテル・旅館は売上高が急激に上昇し、特にGo Toトラベルが始まった7月以降は前年比150%以上の上昇となっている。一方、1人あたり1万円未満の低価格帯の宿は回復が非常に遅れている。これは、Go Toトラベルにより、価格帯の高いホテル・旅館ほど割引額が大きいためである。Go Toトラベル事業は、高級感ほど大きな効果を与えたと考えられる。

また、調査ホテル・旅館のコロナ流行以前と、2020

図16 宿泊類別ホテル・旅館の前年同月比の推移



資料：アンケート調査により作成。

年4～6月頃、2020年10～11月での1人当たりの宿泊費の平均を見ると、コロナ前は11,822円、2020年4～6月は11,625円、2020年10～11月は13,368円となっている。2020年10～11月はコロナ前と比較して1,564円、2020年4～6月と比較して1,743円、価格が上がっていることがわかる。

さらに、この質問の回答を得られた22施設の宿泊費の増加率（2020年10～11月の宿泊費のコロナ前との比率）と、それぞれの2019年の宿泊者の合計をまとめたものが表3である。これを見ると、相対的に宿泊者の多い施設（特に3万人以上の施設）の多くが、コロナ禍以前に比較して宿泊費用を上げていることが認められる。

加えて表4をみると、福島県の宿泊補助と国のGo To事業の効果聞いた項目とホテル・旅館の宿泊者数（2019年）を照らし合わせてみると、規模が大きい施設ほど各種支援の効果があったと答えていることがわかる。各種補助事業は、大規模な事業所ほど効果を上げたものと考えられる。

次に各旅館・ホテルにおける入込客の変化について表5にまとめた。「4. 少人数での旅行が増えた」の項目が17施設から回答され、コロナの影響で団体旅行から少人数での旅行に変化したことが明確に示されている。集客圏についてみると、県内客が増えたとする回答が9、県外客が増えたとする回答が2であり、県内客を中心とする増加（回復）となっていることがわかる。Go Toトラベルの影響で県外からの宿泊者が増える可能性も考えたが、実際には入込客の旅行圏はかなり狭い地域に限定されていると考えられる。

また、「6. 公共交通機関を使わない方が増えた」の項目でも6施設から回答があり、公共交通機関などを利用することでも感染するリスクがあると考えてい

表3 各旅館の宿泊費の増加率  
(対コロナ前比)と2019年  
の宿泊者数

旅館 No.	宿泊費増 加率	宿泊者合計 (昨年)
1	0.80	N.A.
2	0.89	32,350
3	0.92	1,343
4	0.98	15,545
5	0.99	3,633
6	1.00	1,172
7	1.00	1,712
8	1.00	2,174
9	1.00	2,203
10	1.00	8,392
11	1.00	16,199
12	1.00	22,719
13	1.00	N.A.
14	1.03	2,292
15	1.04	7,115
16	1.06	3,963
17	1.09	55,751
18	1.2	1,422
19	1.25	54,508
20	1.27	58,000
21	1.27	39,222
22	1.42	32,934

資料：アンケート調査により作成。

る人がいることが分かる。付随して、「5. 小さいお子様を連れた家族での来客が減った」という項目から、コロナ流行下で旅行者の年代や家族構成が変化していることがうかがわれる。

以上より、福島県の温泉地のホテル・旅館の動向を見ると、コロナ禍によって入込客は急減するが、各種補助事業によって2020年4・5月を底に入込客は急速に回復する。しかし、感染が拡大すると入込は縮小するなど、不安定な動きを示している。

平均宿泊費別に見ると、単価の高いホテル・旅館ほど回復の度合いが大きく、大規模なホテル・旅館ほど

表4 県・国の補助事業の効果

県の旅行支援・宿泊費補助対策について					
効果	1. とても あった	2. 少しあ った	3. わから ない	4. あまり なかった	5. なかつ た
平均宿泊 者数	22,286	20,284	2,174	1,712	1,258
回答数	11	8	2	1	3
国のGo To事業について					
効果	1. とても あった	2. 少しあ った	3. わから ない	4. あまり なかった	5. なかつ た
平均宿泊 者数	25,502	13,032	-	-	1,573
回答数	12	9	0	0	4

資料：アンケート調査により作成。

表5 入込客の特性の変化

質問項目	回答数
1.客の年代が変化した	4
2.県外のお客が増えた	2
3.県内のお客が増えた	9
4.少人数での旅行が増えた	17
5.小さいお子様を連れた家族での来客が減った	5
6.公共交通機関を使わない方が増えた(自家用車での来客が増えた)	6
7.その他	3

資料：アンケート調査により作成。

単価が上昇している。また、これらの旅館・ホテルからは各種補助事業の効果が大きかったことが指摘されている。このことから、Go To事業などの補助事業は、規模の大きな施設ほど効果が大きかったことが認められる。

入込客の特徴を見ると、少人数化、旅行圏の縮小などの傾向が認められ、コロナ禍が旅行を変容させていることがうかがわれる。

## 5. おわりに

以上、筆者が行った調査から、東日本大震災以降の福島県の宿泊業の変化について検討を加えた。これらから得られた結論は以下の通りである。

① 2018年に実施した福島市の宿泊業に関する調査では、売上高の推移を施設のタイプ別にみるとホテルでは震災前水準を上回っており、特に全国チェーンの伸びが大きい。これに対し、和風旅館と温泉旅館は震災前水準に回復していない。

直面する課題としては、労働力不足が多く指摘されている。労働力の量的な不足が質的な低下にも結

び付いており、生産性にも影響を与えている。また、競争の激化が企業の余力を奪い、十分な投資ができない状況もうかがわれる。

- ② TDBデータを利用した2007年～2017年の資料に基づく福島県の宿泊業の動向についてみると、ホテルの売上高は比較的堅調を維持している。しかし、中小規模のホテルが売上高を伸ばす一方で、売上高10億円以上層などの大規模ホテルは売り上げを落としている。

温泉旅館は地域・規模にかかわらず、売り上げの低下が続いている。温泉場は福島県観光の重要な資源であり、振興策を検討する必要がある。

ホテル・温泉旅館ともに震災前から売上高を低下させる傾向にあった。ホテルの活況は復興需要によるところが大きいと考えられる。振興策を考えるにあたっては、震災前の売上高の低下の要因の分析と対策が不可欠である。

- ③ 2020年に実施した温泉地のホテル・旅館を対象とした調査から、コロナ禍によって入込客は急減するが、各種補助事業によって2020年4・5月を底に入込客は急速に回復すること、しかし、感染が拡大すると入込は縮小するなど、不安定な動きを示していることが認められる。

平均宿泊費別に見ると、単価の高いホテル・旅館ほど回復の度合いが大きく、また、規模の大きな施設ほど単価も上昇している。また、これらの旅館・ホテルからは各種補助事業の効果が大きかったことが指摘されている。このことから、Go To事業などの補助事業は、規模の大きな施設ほど効果が大きかったことが認められる。

入込客の特徴を見ると、少人数化、旅行圏の縮小などの傾向が認められ、コロナ禍が旅行を変容させていることがうかがわれる。

以上、各調査から得られた知見をまとめた。観光業は様々な外部的要因の影響を受けやすく、短期間のうちにその構造を変化させる。実態を把握するためには継続的な調査とその蓄積が不可欠である。今後も調査を進めていきたい。